

令和元年 5 月 28 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

県・国の施策に関する

要 望 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月18日開催の第144回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和元年5月28日

長野県知事

阿 部 守 一 様

長野県市長会会長

長野市長 加 藤 久 雄

県に対する提案・要望事項目次

1	小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の補助対象 範囲の拡大について	1
2	小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び制度の充実 強化について	2
3	歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について	3
4	自分の望む人生の最終段階における医療・ケアについての 意思表示の取組の普及について	4
5	人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義の発信等に ついて	5
6	諏訪湖におけるヒシ除去の推進について	6
7	事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化に ついて	7
8	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援に ついて	8
9	世界を見据えたワイン生産振興に対する体制整備の強化に ついて	9
10	土地改良事業に係る県営事業の面積要件の緩和について	10
11	長野県新規就農里親制度の充実について	11
12	リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等に ついて	12

13	カラス等によるフン害等に対する広域的な取組の推進について・	13
14	外国籍児童・生徒に対する効果的な学習支援について……………	14
15	特別支援教育の充実と環境整備について……………	15

1 小中学生の通院に係る福祉医療費給付事業補助金の 補助対象範囲の拡大について

長野県福祉医療費給付事業補助金について、小中学生の通院も県補助対象となるよう対象年齢の拡大を要望します。

2 小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び 制度の充実強化について

地域医療の最前線で住民の医療を守る開業医及び病院勤務医の高齢化と疲弊が急速に進む中、小児初期救急医療体制を維持するため、小児初期救急医療体制整備事業補助金の増額及び補助基準額の引き上げや、圏域上限の見直し等、制度の充実強化を要望します。

3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について

健康増進法に基づく歯科検診事業の補助対象年齢を、現在の 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳に、新たに 20 歳・30 歳を加えるよう対象年齢の拡大を要望します。

4 自分の望む人生の最終段階における医療・ケアに ついての意思表示の取組の普及について

人生の最終段階における医療やケアについて、元気なうちから自分の望みを書き記すことにより、その人の意思が尊重されることから、アドバンスケアプランニング（人生会議）による「生前の意思表示（リビング・ウィル）」について、広く普及が図れるよう研修会の開催と県民への周知を要望します。

5 人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義の 発信等について

超高齢社会、人口減少社会にあって、社会の活力を失わないためには、年齢の概念にとらわれずに、65 歳を超えても社会の一員として活躍し続けることが重要です。

そのため、「高齢者」という呼び方を現在の 65 歳以上から 75 歳以上に改め、国において新しい高齢者の定義として全国へ向けて発信するとともに、高齢者がより活躍しやすい環境を形成することを要望します。

6 諏訪湖におけるヒシ除去の推進について

諏訪湖では、以前よりヒシの繁茂が問題となっており、市民からも除去を要望する声が多く寄せられています。長野県では、水草刈取船による除去作業を行っていますが、貧酸素、浮遊ごみの滞留、流れの阻害、また、景観の悪化による観光面への影響など、様々な問題が生じていることから、諏訪湖全域での除去活動の一層の推進を要望します。

7 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化について

固定価格買取制度により事業用太陽光発電設備の設置が増加しており、住宅地域の生活環境及び中山間地域の自然環境を脅かす恐れがあることから、事業者による地元説明会の義務化など、国又は都道府県単位による規制強化を要望します。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

9 世界を見据えたワイン生産振興に対する体制整備の強化について

名実ともに NAGANO WINE が日本ワインのフラッグシップ・ブランドになるため、優秀なクローン種苗の輸入事業及び先進国の学術研究の知見に基づく検疫など、世界を視野に入れたワインの生産振興を強力に推進する体制整備を要望します。

10 土地改良事業に係る県営事業の面積要件の緩和について

地域農業の体質強化を図るため、農業水利施設などの老朽化による施設更新に係る土地改良事業のうち、県営事業の面積要件の緩和を要望します。

11 長野県新規就農里親制度の充実について

新規就農里親研修制度をより充実し、新規就農者の営農定着と新規就農者数の増加を図るため、研修の一環として長野県農業大学校、農業試験場、果樹試験場などで、冬期間を中心に里親研修生向けに講座を開いていただく、若しくは、農業大学生と同じ講座を聴講生として受講できるようにすることを要望します。

12 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等 について

県外から購入したリンゴの苗木から、薬剤耐性を持つ黒星病が発生したことにより、苗木の伐根、焼却処分や特別防除の実施など生産農家の負担が増加しています。病気の蔓延はリンゴの産地に甚大な被害をもたらす恐れがあることから、今後も防除の徹底が求められ、特別防除に対する生産農家の負担が増加することから、県の財政支援等を要望します。

13 カラス等によるフン害等に対する広域的な取組の推進 について

近年、長野市中心市街地では、多数のカラスやムクドリが飛来が見られ、ごみの食い散らかしやフン害、騒音などの被害が目立つようになっており、野天のごみ集積所へのカラス除けネットの設置や、職員による追い払いなどの対策を進めていますが、本市のみの対策では限界があることから、県による広域的なカラス対策の推進を要望します。

14 外国籍児童・生徒に対する効果的な学習支援について

年々増加する外国籍児童・生徒の学習支援について、実情に応じたより効果的な支援体制とするため、現行の教員加配基準及び指導方法を訪問指導型に見直すことを要望します。

15 特別支援教育の充実と環境整備について

インクルーシブな教育の推進のため、松本養護学校の市街地移転、及び
公立小中学校等への特別支援学校の分教室の積極的な設置を要望します。

国に対する提案・要望

国に対する提案・要望事項目次

1	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の期間延長 及び拡充について	16
2	公共施設の集約化・複合化事業に対する起債制度の拡充に ついて	17
3	歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について	18
4	人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義の発信等に ついて	19
5	国民健康保険への国の財政支援の拡充について	20
6	生活保護受給世帯の冷房器具の購入費支給対象世帯の拡大 について	21
7	おたふくかぜ、ロタウイルスの早期の定期接種化について	22
8	事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化に ついて	23
9	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政 支援について	24
10	不要となった太陽光発電設備の放置及び不法投棄に対する 制度化等について	25
11	脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環共生圏の 推進について	26

12	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）の対象枠の見直しについて	27
13	「再生可能エネルギー法（FIT 法）」の調達期間の延長等について	28
14	循環型社会の形成推進及び家電リサイクル制度の拡充に対する財政支援について	29
15	地域のエネルギー消費実態の把握に関する支援及び調整について	30
16	下水道施設改築等への社会資本整備総合交付金の継続的な財源確保について	31
17	若者サポートステーション事業の対象年齢の引き上げについて	32
18	移住就業・起業支援事業における支援金の国の要件緩和について	33
19	リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る県の財政支援等について	34
20	農家子弟が就農する場合の農業次世代人材投資事業の要件緩和について	35
21	道路関係予算の確保について	36
22	空家等対策の推進に関する特別措置法第 15 条（財政上の措置及び税制上の措置等）における財政措置の拡充等について	37

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の 期間延長及び拡充について

地方創生の深化に向け、地方創生応援税制が地方公共団体にとってより使い勝手のよい制度となるよう、制度の見直しや弾力的な運用を図ることを要望します。

2 公共施設の集約化・複合化事業に対する起債制度の 拡充について

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化事業等を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業債」の対象にスポーツ施設等の屋外施設の集約化事業等を追加するなど、より柔軟な運用がなされるよう要望します。

3 歯科検診事業補助金制度における対象年齢の拡大について

健康増進法に基づく歯科検診事業の補助対象年齢を、現在の 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳に、新たに 20 歳・30 歳を加えるよう対象年齢の拡大を要望します。

4 人生 100 年時代を見据えた新しい高齢者の定義の 発信等について

超高齢社会、人口減少社会にあつて、社会の活力を失わないためには、年齢の概念にとらわれずに、65 歳を超えても社会の一員として活躍し続けることが重要です。

そのため、「高齢者」という呼び方を現在の 65 歳以上から 75 歳以上に改め、国において新しい高齢者の定義として全国へ向けて発信するとともに、高齢者がより活躍しやすい環境を形成することを要望します。

5 国民健康保険への国の財政支援の拡充について

国民健康保険について、国の財政支援の継続的な実施と国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤拡充のための支援強化を要望します。

6 生活保護受給世帯の冷房器具の購入費支給対象世帯の 拡大について

生活保護受給世帯のうちで、平成 30 年 3 月 31 日以前から受給している対象者に対しても冷房器具購入費用の支給拡大を要望します。

7 おたふくかぜ、ロタウイルスの早期の定期接種化 について

現在、任意の予防接種となっているおたふくかぜ、ロタウイルスの
予防接種について、早期に予防接種法における定期予防接種に位置
付けることを要望します。

8 事業用太陽光発電設備の設置に対する広域的規制の強化について

固定価格買取制度により事業用太陽光発電設備の設置が増加しており、住宅地域の生活環境及び中山間地域の自然環境を脅かす恐れがあることから、事業者による地元説明会の義務化など、国又は都道府県単位による規制の強化を要望します。

9 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

10 不要となった太陽光発電設備の放置及び不法投棄に対する制度化等について

太陽光発電事業の終了等に伴う設備の放置や不法投棄に対して、廃棄費用を確実に担保する制度を早期に創設するとともに、低圧の小規模設備も制度の対象とするよう要望します。

11 脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環共生圏の推進について

脱炭素で持続可能な経済・社会を実現する地域循環共生圏の推進について、次の３点について要望します。

- 1 地域が有する資源や特性を最大限活かし、直面する諸課題を克服するだけでなく、地域の活性化など持続可能な社会への転換につながる「地域循環共生圏」を推進する具体的な制度や施策を示すこと。
- 2 各地域で「地域循環共生圏」を推進するための具体的かつ中長期にわたる支援を関連府省連携の下で行うこと。
- 3 「地域循環共生圏」の推進は、市町村の意見を十分反映させること。

12 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）の対象枠の見直しについて

国の循環型社会形成推進交付金に係る「浄化槽設置整備事業実施要綱」の改正に伴い、令和元年度より国庫補助対象外となった住宅の新築、改築等の事案に対して、従前どおり補助対象とするよう対象枠の見直しを要望します。

13 「再生可能エネルギー法（FIT 法）」の調達期間の 延長等について

国は、昨年の再生エネルギー法の改正に伴い、固定価格買取制度（F I T）の見直しを検討しているが、ごみ処理施設の長期的・安定的な運転のために、調達期間の延長及び調達価格を見直すよう要望します。

14 循環型社会の形成推進及び家電リサイクル制度の 拡充に対する財政支援について

循環型社会の形成推進のため、リサイクル率向上に向けた制度の構築及び、家電リサイクル制度の一層の推進のため、国と基礎自治体との連携を強化するとともに、制度の拡充に対する財政支援を要望します。

15 地域のエネルギー消費実態の把握に関する支援及び調整について

エネルギー政策基本法及び地球温暖化対策の推進に係る法律では、地方自治体が地域の実情に沿ったエネルギーや温暖化対策の施策を講じることが責務としているが、施策の検討や地域のエネルギー収支を把握するために必要な地域のエネルギー消費実態を把握できるデータが不足しているため、次の2点について要望します。

- 1 近年、小売全面自由化となった電力及びガスについて、地方自治体が地域内の電力及びガスのデータを取得できるよう、電力及びガス関連事業者へ国からの協力要請を行い、速やかな支援を図ること。
- 2 地域の実情を反映したエネルギーデータを継続的に取得できるよう、国がデータ登録用のデータベースを作成し、エネルギー供給事業者が登録することにより、地方自治体がアクセスできる環境の整備を図ること。

16 下水道施設改築等への社会資本整備総合交付金の 継続的な財源確保について

今後、更新時期を迎える下水道施設が増大するため、改築更新事業に必要な社会資本整備総合交付金の継続的な財源確保を要望します。

17 若者サポートステーション事業の対象年齢の引き上げについて

若者サポートステーションの支援対象者を、現在の「15 歳から 39 歳まで」から、「15 歳から 40 代前半」に拡大することを要望します。

18 移住就業・起業支援事業における支援金の国の要件 緩和について

12 月に閣議決定され、令和元年度より施行される移住就業・起業支援事業（地方創生推進交付金事業）について、国の支給要件の緩和を図るよう要望します。

19 リンゴ黒星病（薬剤耐性菌）対策に係る財政支援等 について

県外から購入したリンゴの苗木から、薬剤耐性を持つ黒星病が発生したことにより、苗木の伐根、焼却処分や特別防除の実施など生産農家の負担が増加しています。病気の蔓延はリンゴの産地に甚大な被害をもたらす恐れがあることから、今後も防除の徹底が求められ、特別防除に対する生産農家の負担が増加することから、財政支援等を要望します。

20 農家子弟が就農する場合の農業次世代人材投資事業の要件緩和について

農業次世代人材投資事業（経営開始型）において、農家子弟が親の経営の全部又は一部を継承して就農する際に求めている「新規参入者と同等の経営リスク」に関する要件を緩和し、農家子弟の就農を促進して農業経営・技術が円滑に継承できるよう要望します。

21 道路関係予算の確保について

遅れている地方の道路整備の実情を十分把握し、道路整備が長期的に実現できるよう、道路関係予算の所要額を確保するよう要望します。

22 空家等対策の推進に関する特別措置法第 15 条（財政上の措置及び税制上の措置等）における財政措置の拡充等について

所有者、管理者が不在（相続人がいない、又は所有者の所在が不明な場合を含む。）の空き家が放置され「特定空家等」となり略式代執行による解体を実施した場合、代執行経費の回収は困難です。特別措置法第 15 条による支援の一つとして空き家の略式代執行経費について国の財政支援を要請するとともに、市町村では対応が困難な所有者のない空き家について、国が直接関与し適切に対応するよう要望します。